

経営目標管理シート（令和6年度経営目標）

団体名： 公益財団法人東京都道路整備保全公社

所管局： 建設局

目標 番号	視点	指標	目標値	実績値	単位	要因分析	団体自己評価	所管局所見
1	財務	収益事業の利益 （駐車場事業及び新宿駅西口広場活性化事業）	480	474	百万円	・新規駐車場の開発や利用者ニーズを踏まえた施策（EV用充電設備設置、フラップレス駐車機器導入など）展開とともに細やかな料金改定の実施、イベントコーナーの新規出店やブライツサインの新規掲出等により、目標値に対して収益が44百万円増 ・駐車場用地等占使用料や駐車場施設修繕等により、目標値に対して経費が50百万円増	【総 論】 経営課題解決に向け、経営目標の達成に取り組んだ。その結果、目標1～5の目標値を概ね達成した。今後も、各種経営課題解決に向けて、設定した経営目標の達成を目指し、着実に取り組んでいく。 【個別目標】 ・目標1については、様々な収益確保の取組や営業強化を図ったが、昨今の地価・物価・労務単価高騰等の影響による経費増等により、目標値480百万円に対して474百万円（達成率98%）となった。令和7年度も継続指標とし、公益目的事業の実施を安定的に継続するための原資となる収益事業の利益確保に取り組んでいく。 ・目標2については、採用活動の拡充を図るとともに、初任給の引上げをはじめとする給与改定等の待遇改善を実施したことで、目標を上回る実績となった。 ・目標3については、資格取得研修の充実を図ることで、目標を上回る実績となった。令和7年度も継続指標とし、専門家集団としてレベルアップを図るため、人材の育成に取り組んでいく。 ・目標4については、社内研修の実施やフォローアップを行うことで、目標を達成した。 ・目標5については、安定したシステム環境を構築することで、目標を達成した。	【総 論】 公社における経営課題解決に向け、経営目標の達成に取り組んだ。一部指標について目標を下回る実績となったが、全体としては概ね目標を達成し、取組に関しては評価する。 今後も、各種事業を積極的に推進するとともに、人材の確保・育成を図ることで、専門家集団として東京の道路行政を支える役割をより一層進めていくことを期待する。 【個別目標】 ・目標1については、地代等、外部要因による経費の増等により目標値を下回る結果となったものの、令和5年度を上回る収益増を実現する等、利益の確保に努めたことを評価する。令和7年度は、更に積極的・効果的に収益事業の利益確保に努め、経営基盤の強化に取り組んでほしい。 ・目標2については、積極的な採用活動の継続や、給与改定など処遇改善の実施により、目標値を上回る実績となった。引き続き、必要な職員数の確保に向け、一層の努力に期待する。 ・目標3については、資格取得研修の実施により、目標を大きく上回る合格者を輩出した。令和7年度も取組を継続し、人材の高度化を図るとともに、資格取得者の知識とノウハウをOJT等を通じて社内積極的に還元するサイクルを確立することで、組織全体の執行力強化に取り組むことを期待する。 ・目標4については、社内研修の取組及び丁寧なフォローアップにより、目標を達成した。取組を継続し、一層の情報セキュリティ及び個人情報保護の強化に取り組んでほしい。 ・目標5については、セキュリティ対策の検証や利用ルールの整備等により、安全で利便性の高い業務システムの導入を実現した。引き続き、業務のDX化を推進し、更なる業務効率化や都民サービスの向上に取り組むことを期待する。
2	人材マネジメント	固有職員の採用者数	30	34	人	・目標値の人員を確保するため、採用活動の強化を継続し、通年採用（採用選考19回）を実施 ・人材紹介会社を活用した採用活動の継続（5人採用） ・ダイレクトリクルーティングによる経験者採用を実施（2人採用） ・大卒向けの夏季1dayインターンシップ、夏季3dayインターンシップ、冬季1dayインターンシップを実施し、公社事業の認知度を向上		
3	人材マネジメント	資格取得者数 （補償業務管理士及び土木施工管理技士）	7	13	人	・補償業務管理士は、用地取得に携わる職員向けに、資格取得のための研修を行うなど支援を継続 ・土木施工管理技士は、多くの公共工事に携わる職員向けに、資格取得のための研修を行うなど支援を継続		
4	人材マネジメント	情報セキュリティ及び個人情報保護等の重要性に対する理解度	100	100	%	・総務部デジタル化推進担当課長による講義 ・JNSA「情報セキュリティ理解度チェック」テスト受験にて、理解度を測定 ・実施期間中は、事務局から受講状況を週1回各課に共有し、各課所属長及び庶務担当が未受講者へ受講のフォローアップを実施 ・受験生からの質問には事務局・所属が適宜対応		
5	DX	主要8業務における、スマートフォンを用いた新たなシステムの導入率	100	100	%	・主要8業務に対応可能と想定される複数のシステムで事前検証を実施、公社で要件を満たしたツールを選定 ・システム概要を職員に周知し、利用体制を整備するとともに、生体認証機能等による二段階認証対応など、セキュリティ対策を講じたうえで稼働 ・稼働後のシステム利用状況等を監視し、職員からの問合せや対応結果等をQ&Aでまとめ、グループウェア上で公開するなど、安定したシステム稼働環境を構築		

総務局所見	経営目標に掲げた指標のうち、目標3「資格取得者数（補償業務管理士及び土木施工管理技士）」については、資格取得研修の充実を図ることで、目標を大きく上回る合格者数となり、専門家集団としてレベルアップを図った。また、目標5「主要8業務における、スマートフォンを用いた新たなシステムの導入率」については、稼働後のセキュリティ対策検証や利用ルールの整備(グループウェアでのQA共有)等により、安全で利便性の高い業務システムの導入を実現した。 一方、目標1「収益事業の利益(駐車場事業及び新宿駅西口広場活性化事業)」については、様々な収益確保策を講じたものの、目標をわずかに下回った。令和7年度も、コスト増以上の収益増加等により、経営基盤の強化に取り組まれない。 引き続き、各種取組を積極的に推進するとともに、団体の専門性を高めていく取組を進め、安全快適な道路環境の創出と駐車対策の推進等を通じて都の道路行政に貢献することを期待する。
-------	---